

令和元年度  
事業報告書及び決算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会



# I 事業報告の部



# 令和元年度事業報告

令和元年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

## 1 会議の開催

### (1) 総会及び役員

令和元年5月28日に令和元年度通常総会を開催した。総会では平成30年度の事業の状況について報告した後、平成30年度決算、令和元年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、東北支部の設立に伴い、定款第15条第1項に基づき役員(理事)1名が承認された。

その結果、令和元年度の役員は理事24名、監事2名となり、定款で定める役員数(理事は20名以上25名以内、監事は2名)を充足している。

### (2) 理事会

令和元年度の理事会は、特別理事会を含め7回開催した。

令和元年10月18日開催の第166回特別理事会(TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口会議室)では、東北支部設立記念事業と合わせて開催し、支部活動充実について検討を行った。

また、令和2年2月に発生した新型コロナウイルス感染の影響を受け、令和2年3月19日開催の第169回理事会は、電磁的理事会として開催した。

### (3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部(北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄)運営委員会及び本部委員会・研究会については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

## 2 会員の異動状況

令和元年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

東北環境アセスメント協会の解散に伴い、11社が入会した。同協会から寄付があり、11社については、入会金と年会費(2カ年)は免除とした。

会員の種類	平成31年3月31日	令和元年度		令和2年3月31日
		入会	退会	
正会員	136 法人	11 法人	3 法人	144 法人
賛助会員	7 法人	1 法人	0 法人	8 法人

## 3 事業活動報告

### (1) 実施事業(公益目的事業)

#### 1) 公開型セミナー開催事業

##### A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事

項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを2回開催した。

①第1回公開セミナー（令和2年2月6日、参加者97名）

土木学会環境システム委員会との共催で、「SDGsの達成に向けた環境分野での国際連携の現状と今後」と題し、4題の講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・「環境分野における我が国のSDGsへの貢献

東洋大学 副学長 同国際学部教授 北脇 秀敏 氏

- ・環境分野のSDGsの達成に向けたJICAの取り組み

独立行政法人国際協力機構 地球環境部 環境管理グループ 課長 近藤 整 氏

- ・国際機関と国内研究機関でのSDGs達成に向けた取り組みと人材育成

公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 齊藤 修 氏

- ・途上国におけるSDGsの展開と民間企業としての貢献

日本工営株式会社 環境技術部 参事 奥田 到 氏

- ・総合討議 進行

東洋大学国際学部教授 荒巻 俊也 氏

②第2回公開セミナー（令和2年2月7日、参加者44名）

生物調査の新しい技術として注目される「環境DNA研究と生物調査」をテーマとして、環境DNA研究を専門とされる講師2名を招いて講演を行った。

- ・「環境DNAを用いた生物調査の基礎とその応用」

神戸大学 大学院人間発達環境学科 准教授 源 利文 氏

- ・「MiFish プライマーを用いた環境DNAメタバーコーディング研究の最新動向」

千葉県立中央博物館 生態・環境研究部長 宮 正樹 氏

③支部共催セミナー：関西支部共催セミナー（令和元年12月11日、参加者43名）

④技術交流会（教育研修委員会共催）（令和元年12月5日、参加者72名）

## B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

### ① 北海道支部

令和元年12月20日に第1回技術セミナーを開催した。海棲動植物をテーマに「大型海藻の多様性と保全ーコンブ類を中心にー」及び「海棲哺乳類の生態と保全」と題して講演を行った。参加者は45名であった。

令和2年1月24日に第2回技術セミナーを開催した。海岸漂着物をテーマに「マイクロプラスチックを含む北海道の海岸漂着物の現状と課題」と題して講演を行った。参加者は38名であった。

### ② 東北支部

令和元年7月31日に仙台において、東北支部設立総会が開催され、記念講演として「東北の風の可能性」と題した講演が行われた。参加者は73名であった。

令和元年10月18日・19日に東北支部設立記念事業として特別セミナーが開催された。18日は仙台において「福島再生の展開(放射能汚染対策に係る地域とのコミュニケーション)」、「福島再生の展開(環境再生と未来志向の取組)」の講演があり、19日は、福島県浜通りの中間貯蔵施設や福島県環境創造センターを視察した。参加者は18日が73名、19日が33名であった。

### ③ 中部支部

令和元年11月29日に名古屋市において技術セミナーを開催した。再生可能エネルギーをテーマとして「再生可能エネルギー事業の環境影響評価と社会的合意形成：不確実性を踏まえた方策」及び「洋上風力発電が海洋生物に及ぼす影響とその評価手法：鳥類を中心に」の講

演を行った。参加者は一般（官庁・民間）の 17 名を含む 62 名であった。

## ⑤ 関西支部

令和元年 8 月 30 日に第 1 回技術セミナー（セミナー委員会共催）を開催した。大阪で国際博覧会（万博）が開催されることが決定し、大阪湾奥部の湾岸エリアが注目されていることから、「大阪湾における水環境の変遷と課題」及び「これからの環境アセスメント ～グリーンインフラとポジティブアセス／スモールアセス～」と題した講演を行った。参加者は 41 名であった。

令和元年 12 月 11 日に第 2 回技術セミナーを開催した。SDGs をテーマに「ローカル SDGs 達成に向けたサステナビリティアセスメント実施の意義」、「滋賀×SDGs ～SDGs の普及と視点の活用について～」及び「環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会活動について」と題して講演を行った。参加者は 43 名であった。

## ⑤ 九州・沖縄支部

令和元年 9 月 19 日に福岡において、（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーを開催した。「森から海までの環境を水辺環境の視点で繋ぐ」をテーマに講演 4 題を行い、参加者は 112 名であった（サテライト聴講者を含むと 172 名）。

令和元年 10 月 17 日に「技術セミナー in 沖縄」と題した技術セミナーを開催した。「我が国の環境影響評価制度の動向」及び「世界自然遺産の取り組みについて」の講演を行った。参加者は 53 名であった。

## 2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第 15 回資格試験を令和元年 11 月 24 日（日）に札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施した。受験者数は生活環境部門 20 名、自然環境部門 43 名の合計 63 名であり、合格者は生活環境部門 14 名、自然環境部門 27 名の合計 41 名であった。この結果、令和 2 年 3 月末現在での資格登録者は 571 名となった。

令和元年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PR を図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録（平成 30 年 12 月）等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされる事例が益々増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士のさらなる活用の動きが広がっている。

また、建設系 CPD 協議会の活動を継続するとともに、資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、資格登録制度の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 8 年目の活動となり、令和 2 年 3 月末時点での会員数は 100 名である。年間 2 回の勉強会など、環境アセスメント士の交流・連携による相互研鑽等が活発に行われた。

## (2) 収益事業等

### 1) 企画部会

#### ① 企画運営委員会

支部活動の充実を図るため、各支部・部会・委員会・事務局と連携し、支部活動の現状と課題、今後の対応について検討を行った。

政策提言ワーキンググループにおいて、SDGs と環境影響評価に対する協会のスタンスについての検討を行った。

技術革新ワーキンググループにおいて、環境 DNA、ドローン、ビッグデータ、金融・経済分野の環境影響評価の活用可能性について検討を行い、令和元年度の協会活動、令和2年度の活動計画に反映させた。また、金融・経済分野での環境影響評価のニーズについて、有識者ヒアリングを行うなどの調査を行った。

協会の PR 推進のため、協力関係が見込まれる団体等について調査を行い、(一社)都市計画コンサルタント協会、(一社)自然環境共生技術協会と連携方法についての協議を行った。

中長期ビジョン実行委員会において、中期計画の進捗状況について調査を行い、令和2年度以降の活動での対応案について検討を行った。

また、会員の人材採用に貢献する活動として、令和元年11月に東京都市大学、同年12月に東京工業大学において、学生向けに協会並びに会員の PR 活動を行った。

受託事業の拡大のために設置した技術検討委員会では、受託に向けた参加検討や実施体制の検討を行った。

このほか、過年度に引き続き会員勧誘方策等の諸活動を支援するなど、各部会・委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行った。

## ② 海外交流グループ

海外交流グループでは、令和元年10月にベトナム国海外研修を実施し、天然資源・環境省の環境政策を所掌する機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で、環境分野の協力に関する覚書の署名を行った。また、協力の第一弾として「環境・省エネセミナー」をダナン市の日系企業に対して開催し大きな成果を上げた。また、研修に先立ち、国内で活躍されているベトナム国の環境事情に詳しい方々を講師に迎え、事前のセミナーを開催した。

さらに、環境アセスメント学会の国際交流事業に対する協力を行った。

## ③ 積算資料グループ

積算資料の改訂に向けて、平成30年度に引き続き、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた技術要素編の見直しを実施した。また、積算資料についての問い合わせ対応も適宜実施した。

## 2) 広報部会

### ① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

#### ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を令和元年12月4日、6日に開催した。
- ・会員各社からの希望に基づき、情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。
- ・開催報告を J E A S ニュースに掲載するとともに J E A S ホームページに掲載した。
- ・上記の他に、四省合同の実務担当者レベルの意見交換会の実施検討を行ったが、令和元年度は見送ることとした。

#### イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和2年2月に実施し、会員の状況を把握した。

- ・ J E A S パンフレットを整理統合し、令和元年 10 月に改訂版を発行した。
- ウ. 情報発信
- ・ 平成 30 年 11 月に改訂された J E A S ホームページについて、情報発信、更新などの活用状況についてフォローを行った。
  - ・ W E B 会議実用化に向けての検討を開始し、令和元年 11 月に Skype でデモを実施した。
  - ・ 自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報（情宝館）」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

## ② J E A S ニュース編集委員会

機関誌 J E A S ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「海洋プラスチック問題」（162 号）、「太陽光発電所の環境影響評価」（163 号）、「再エネ海域利用法」（164 号）、「海外交流グループ 2019 年度ベトナム国海外研修報告」（165 号）と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、J E A S の現状、活動状況等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募作品については、外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 8 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、J E A S の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

## 3) 研修部会

### ① セミナー委員会

野外セミナーを 1 回、会員向けセミナーを 1 回開催した。

- ・ 第 1 回野外セミナー「圏央道環境保全施設見学」（令和元年 7 月 4 日、参加者 15 名）  
圏央道のあきる野インターチェンジから青梅インターチェンジには、沿道の生活環境や景観に配慮した施設や、エコロード（自然環境に配慮した道路づくり）としてのビオトープ等が整備されているので、これらの施設や取り組みについて、実際に施設を見学しながら説明を行った。
- ・ 第 1 回会員向けセミナー「森林環境税及び森林環境譲与税について」（J E A S 会議室：令和元年 12 月 20 日、参加者 16 名）  
新たにスタートした「森林環境税及び森林環境譲与税」について、その創設の経緯や仕組み及び森林整備に先立つ各種調査の手法等について講演を行った。

### ② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・ 新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を令和元年 7 月 4・5 日（木・金）の 2 日間、東京で開催した。講師は 7 名、受講者は 45 名であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・ 環境アセスメントの実務を一定期間経験した中堅の技術者を対象に、「都市再開発事業の環境影響評価において重要なポイントとなる環境影響評価項目の選定」に焦点をあてた研修

会を令和元年 11 月 8 日（金）に東京で開催した。午前中は講義、午後は受講生が項目選定について、より実践的に技術を習得するケーススタディ方式を導入して実施した。受講者は 13 名であった。

ウ．環境アセスメント士受験講習会

- ・環境アセスメント士受験希望者を対象に、令和元年 8 月 24 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 5 名、受講者は 13 名であった。

エ．技術士第二次試験受験講習会

- ・技術士第二次試験受験希望者を対象に、平成 31 年 4 月 13 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 6 名、受講者は 12 名であった。

オ．技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外的発信等を目的として、セミナー委員会と共同で令和元年 12 月 5 日（木）に技術交流会を行った。口頭発表は 7 テーマ、展示発表は 5 テーマであった。参加者は、72 名（年齢層、男女幅広い参加）であった。

カ．研修ツールの運営

- ・当委員会が開催する研修会・講習会について、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部で開催した講習会を録画し、支部と共有出来るシステムの運用を図るため、今年度も環境アセスメント士受験講習会について録画し、中部支部、関西支部、九州・沖縄支部にて活用した。

#### 4) 研究部会

- ・今年度も 4 つの研究部会が活動し、過年度からの継続テーマや新たな視点でのテーマについて検討を進めた。
- ・2019 年度 環境アセスメント学会第 18 回大会（令和元年 9 月 7 日、8 日 於：大阪市立大学）において、自然環境影響評価技法研究会 1 件（環境 DNA 技術の活用）、新領域研究会 1 件（再エネ事業終了後の環境影響評価）の口頭発表を行った。
- ・令和 2 年 2 月発行の環境アセスメント学会誌に、条例アセス研究会による「現行の条例アセスメント制度におけるポジティブ・アセスメントに関する研究」（石崎他，2020，Vol.18 No1 pp71-77）が査読付き論文として掲載された。
- ・協会 HP のリニューアルにあわせて、研究部会の成果を会員専用ページにて提供することを開始した（現時点では、過去約 10 年分の成果を掲載）。
- ・技術情報の共有を目的として、環境アセスメント学会の若手研究会と定期的な交流会を開催し、相互に研究成果等の発表と意見交換を行うことを開始した。

##### ① 自然環境影響評価技法研究会

継続テーマとして生物多様性オフセットに着目し、オフセットのしくみの導入可能性検討を目的として、BBOP（ビジネスと生物多様性オフセットプログラム）の事例や、国内でのアセス及びアセス以外の場でのオフセット的取組事例の調査を行った。また、新たな自然環境影響評価技法として、環境 DNA を取り上げ、アセスの段階別及び事業別に活用の可能性について調査を行った。なお、環境 DNA は、タイムリーな情報提供を目指して、短期的テーマとして、「環境影響評価手続における環境 DNA 技術活用の可能性に関する研究」を環境アセスメント学会で発表した。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ア．生物多様性オフセット導入に係る研究（国内外の事例調査等）
- イ．環境 DNA のアセスへの活用可能性に関する研究

##### ② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、地域性、独自性に着目した研究・調査を行うとともに、新しい視点での研究にも取り組み、環境コンサルの立場から、条例アセスのあり方、今後の課題等について検討した。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ア. ポジティブアセスに関する調査・研究
- イ. 条例アセス制度の運用実態に関する調査・研究
- ウ. 周知・住民参加に関する調査・研究
- エ. 条例アセス制度の対象事業に関する調査・研究

### ③ 制度・政策研究会

わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目し、メインテーマとして、近年の社会的動向を考慮して、SDGs と環境アセスメントに着目し、特に一般市民に支持される Web サイトのあり方を検討するとともに、過年度に引き続き主務大臣意見の分析及び環境アセスメント諸手続きの緩和の可能性についての研究について深化を図った。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ア. (仮称) SDGs と環境アセスメントに関する研究-SDGs ロゴの活用検討及びアセスと市民を繋げる Web サイトのあり方検討-
- イ. (仮称)アセスにおける主務大臣意見等に関する研究(その 2)
- ウ. (仮称)諸手続きの緩和の可能性に関する研究(その 2)-環境アセスメントと都市計画手続きの関係性について-

### ④ 新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や、新技術の動向等を見据え、再エネの F I T 終了後における土地利用変化等に係る技術、環境アセスメントにおける気候変動に伴う影響検討や累積・複合的影響に関する環境アセスメントの進め方、新技術であるドローンの活用について検討した。また、研究成果の一部、「再エネ終了後等事業終了後の土地利用変化等に係る環境影響評価技術に係る一考察」を環境アセスメント学会で発表した。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ア. 再エネ等事業終了後の土地利用変化等に係る環境影響評価技術に係る検討
- イ. 環境調査におけるドローン活用の手引きの検討
- ウ. 環境アセスメントにおける累積・複合影響に関する検討
- エ. 環境アセスメントにおける気候変動に伴う影響検討

## 5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

### ① 北海道支部

ア. 環境アセスメント士受験講習会

- ・令和元年 9 月 24 日に環境アセスメント士受験講習会を開催した。参加者は 9 名であった。

イ. 野外セミナー

- ・令和元年 10 月 11 日に野外セミナーを開催した。蛇紋岩地帯植物の研究を行っている「旭川市北邦野草園」及び希少猛禽類における飼育個体の人工繁殖の試みを行っている「旭川市旭山動物園」を視察した。参加者は 20 名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験（札幌会場）

- ・令和元年 11 月 24 日に環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で実施した。

エ. 行政情報交換会

- ・令和2年1月31日に環境省北海道地方環境事務所環境対策課との意見交換会を開催した。参加者は17名であった。
- オ. 環境影響評価研修支援
- ・令和元年9月20日に札幌市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

## ② 東北支部

- ア. 技術士二次試験(口頭模擬面接)
- ・令和元年11月22日に仙台市において技術士二次試験筆記試験合格者に対して、口頭模擬面接を行った。受験者2名は、合格した。
- イ. セミナーの支援
- ・環境省東北地方環境事務所主催の「環境影響評価制度に関する普及啓発促進事業」“環境アセスメント”について学ぶ施設見学&セミナーの開催(令和元年11月22日)に当たり、1名支援した。
- ウ. 行政情報交換会
- ・令和2年1月29日に仙台市において、環境省東北地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は15名(東北支部10名を含む)であった。

## ③ 中部支部

- ア. 技術者交流会
- ・令和元年7月25日に名古屋市において、業界の担い手となる若手技術者の皆さんの交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に開催した。参加者は22名であった。
- イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー
- ・令和元年9月30日に名古屋市において、本年8月に本部にて開催された「環境アセスメント士受験講習会」のビデオにより実施した。受講者は8名であった。
- ウ. 野外セミナー
- ・令和元年10月31日に海の防災や環境について学べる「伊勢湾水理環境実験センター」とダム堤体内トンネルを見学できる「矢作ダム」を訪問した。参加者は18名であった。

## ④ 関西支部

- ア. 若手技術者交流会
- ・令和元年8月23日に大阪市内において、若手技術者が集まり、環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩みやその解決方法など、様々な話題について語り合うことにより交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、「若手技術者交流会」を開催した。参加者は11名であった。
- イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー
- ・令和元年10月18日に、参加者のセミナー会場までのアクセスの利便性を考慮して、大阪・広島の2会場において、8月に教育研修委員会が東京で開催した受験講習会ビデオを用いて、受験希望者を対象に試験の説明及び傾向と対策の講義を行った。受講者は計7名であった。
- ウ. 環境影響評価研修支援
- ・令和元年10月15日に兵庫県神戸市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。
- エ. 野外セミナー
- ・令和元年10月24日に野外セミナーを開催し、自然再生推進法に基づく協議会としては、数少ない里山を舞台にした活動を展開されている「NPO神於山保全くらぶ」の皆さんに、

だんじり祭で有名な岸和田市の神於山（こうのやま）を案内してもらい、自然再生の取組などの経緯についての座学、竹細工等の体験活動を行った。参加者は17名であった。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和元年11月24日に、環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

カ. 行政情報交換会

- ・令和2年3月4日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は8名であった。

## ⑤ 九州・沖縄支部

ア. 学識者・行政・会員交流会

- ・令和元年7月26日に福岡において、学識者・行政・会員交流会を開催した。基調講演「気候変動への適応と民間事業者の取組」、講演「北九州市におけるSDGsの取組み」、若手技術者発表「地域適応コンソーシアム九州・沖縄地域事業の事例紹介」、意見交換・情報交換を行った。参加者は44名であった。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・令和元年10月3日に福岡会場、翌4日に沖縄会場の2会場で、環境アセスメント士受験講習会（ビデオ視聴による資格試験の内容・傾向と対策、及び合格者体験発表）を開催した。参加者は福岡会場8名、沖縄会場12名であった。

ウ. 女性会員交流会

- ・令和元年10月17日に沖縄県において、女性会員交流会を開催した。講演「沖縄高専におけるIoT技術の活用による課題解決と社会実装教育の紹介」を行った。参加者は53名であった。

エ. 野外セミナー

- ・令和元年10月18日に沖縄県において野外セミナーを開催した。世界自然遺産候補地（やんばる野生生物保護センター・ウフギー自然館）、キャンプシュワブ、(株)エスペレ野菜工場（水耕栽培）、ヘリオス酒造工場を見学した。参加者は33名であった。

オ. 環境影響評価研修支援

- ・令和元年11月21日に福岡県福岡市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

カ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和元年11月24日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

キ. 女性会員交流会

- ・令和元年12月16日に福岡県において、女性会員交流会を開催した。参加者は35名であった。

講演「脱平成！目指すべき“令和のワーク・ライフ・バランス”～したたかに、しなやかに生きる～」

ワールドカフェテーマ「仕事のシェアと自分の時間」

「目指すべき“令和のワーク・ライフ・バランスとは」

ク. 技術セミナー（ビデオセミナー）

- ・コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月に会員企業へ希望を募り、開催申込みのあった各企業において開催した。

上映内容：平成30年度J E A S本部第2回公開セミナー（土木学会共催）を上映

- ・「災害時の環境管理について ～災害廃棄物処理を中心に～」
- ・「災害時の下水処理の段階的な復旧の考え方と対策」
- ・「東日本大震災避難指示区域での生態系の現状とこれから」
- ・「平成29年九州北部豪雨災害における被害の特徴とEco-DRRを考慮した復興のあり方」

開催日時、場所、参加者数は、以下のとおりであり、各会員会社にて13回開催した。

開催日時	開催場所（参加人数）
・令和2年3月7日	タナベ環境工学（株）会議室（15名）
・令和2年3月7日	九州建設コンサルタント（株）会議室（10名）
・令和2年3月7日	西日本コンサルタント（株）会議室（5名）
・令和2年3月13日	西部環境調査（株）会議室（7名）
・令和2年3月17日	いであ（株）九州支店 会議室（6名）
・令和2年3月23日	（株）東京久栄 九州支店 会議室（8名）
・令和2年3月23日	（一財）日本気象協会 九州支社 会議室（6名）
・令和2年3月24日	沖縄環境調査（株） 会議室（9名）
・令和2年3月25日	（株）協和コンサルタンツ 九州支社 技術センター（10名）
・令和2年3月25日	（一財）日本環境衛生センター 西日本支局 会議室（1名）
・令和2年3月26日	（株）九州開発エンジニアリング 会議室（8名）
・令和2年3月28日	（株）沖縄環境保全研究所 会議室（17名）
・令和2年3月30日	八千代エンジニアリング（株） 会議室（2名）

## 6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

- ・平成31年4月「第8回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム」  
（（一社）環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会）
- ・令和元年7月「わかる！騒音対策」（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・令和元年7月「実務者のための振動の測定・予測・対策」（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・令和元年10月「エコテクノ2019～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」  
（（公財）北九州観光コンベンション協会）
- ・令和元年10月「産業廃棄物と環境を考える全国大会」  
（（公社）全国産業資源循環連合会）
- ・令和2年1月「騒音・振動の苦情実例と対応」（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・令和2年3月「エコテクノ2020～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」  
（（公財）北九州観光コンベンション協会）
- ・令和2年3月「低周波音の基礎と実習・体験」（（公社）日本騒音制御工学会）

## 7) 受託事業

受託事業として下記の公募案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「平成31年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」（環境省）
- ・「平成31年度風力発電等に係るゾーニングモデル制度化検討委託業務」（環境省関連）
- ・「平成31年度環境リスク調査融資促進利子補給事業」（（一社）環境パートナーシップ会議）
- ・「平成31年度環境影響評価制度最適化調査検討会運営補佐」（環境省関連）
- ・「令和元年度新エネルギー等の保安規制高度化事業委託調査」（経済産業省関連）
- ・「令和元年度再エネ海域利用法を踏まえた洋上風力発電事業セミナー開催に関する企画および運営等業務」（環境省関東地方環境事務所）

以上

# 報告事項

## 令和元年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第1項の規定に基づき、令和元年度の公益目的支出計画の実施状況を下記の通り報告する。なお、平成30年度内に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

### 1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（平成29年4月）	45,147,947 円
(2) 公益目的支出の見込額	9,934,000 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,106,000 円
(4) 収支差額の見込額	△ 7,828,000 円
(5) 完了予定事業年度の末日	令和5年3月31日
(6) 実施予定期間	6年

### 2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 令和元年3月31日財産額	27,998,535 円
(2) 公益目的支出額	9,260,140 円
(3) 実施事業収入額	2,378,110 円
(4) 令和元年度収支差額	△ 6,882,030 円
(5) 令和2年3月31日財産残額	21,116,505 円

### 3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と平成30年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	平成30年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成24年4月) 90,446,438 円	(1)平成30年3月31日財産額 37,357,701 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 12,141,166 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,782,000 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)平成30年度収支差額 △9,359,166 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成30年3月31日	(5)平成31年3月31日財産残額 27,998,535 円
(5)実施予定期間 6年	

## (参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

## (根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

## 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

(計算書類等の社員への提供)

第二百五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
  - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
  - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
  - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き及び閲覧等)

第二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。



## Ⅱ 決算の部



# 令和元年度 決算

## (1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	27,665,202	21,896,542	5,768,660
未収金	34,664,000	48,593,970	△ 13,929,970
前払金	262,531	1,242,092	△ 979,561
前払費用	270,610	130,357	140,253
現金不足金	0	2,762,975	△ 2,762,975
<b>流動資産合計</b>	<b>62,862,343</b>	<b>74,625,936</b>	<b>△ 11,763,593</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	1,637,408	1,337,408	300,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,637,408</b>	<b>1,337,408</b>	<b>300,000</b>
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	1,466,000	1,866,000	△ 400,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>6,615,234</b>	<b>7,015,234</b>	<b>△ 400,000</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,252,642</b>	<b>8,352,642</b>	<b>△ 100,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,114,985</b>	<b>82,978,578</b>	<b>△ 11,863,593</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	0	11,226,121	△ 11,226,121
預り金	457,000	857,747	△ 400,747
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	983,000	723,600	259,400
<b>流動負債合計</b>	<b>1,510,000</b>	<b>12,877,468</b>	<b>△ 11,367,468</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,637,408	1,337,408	300,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,637,408</b>	<b>1,337,408</b>	<b>300,000</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,147,408</b>	<b>14,214,876</b>	<b>△ 11,067,468</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 一般正味財産	67,967,577	68,763,702	△ 796,125
<b>正味財産合計</b>	<b>67,967,577</b>	<b>68,763,702</b>	<b>△ 796,125</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>71,114,985</b>	<b>82,978,578</b>	<b>△ 11,863,593</b>

## (2) 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## 実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	2,347,610	2,730,000	△ 382,390	
④ 資料頒布収益	30,500	52,000	△ 21,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>2,378,110</b>	<b>2,782,000</b>	<b>△ 403,890</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,073,795	3,369,004	△ 295,209	
会議費	333,053	552,367	△ 219,314	
印刷費	98,467	184,922	△ 86,455	
通信費	115,460	156,609	△ 41,149	
旅費交通費	549,979	1,014,419	△ 464,440	
業務委託費	188,050	714,900	△ 526,850	
謝礼金	1,003,090	948,274	54,816	
会場費	565,360	787,482	△ 222,122	
資料購入費	53,530	31,660	21,870	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	65,679	150,303	△ 84,624	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>6,046,463</b>	<b>7,909,940</b>	<b>△ 1,863,477</b>	
② 管理費				
人件費	1,385,583	1,797,541	△ 411,958	
会議費	107,377	194,806	△ 87,429	
借室料	634,855	921,801	△ 286,946	
水道光熱費	53,820	87,286	△ 33,466	
印刷費	7,708	13,650	△ 5,942	
通信費	15,904	24,697	△ 8,793	
事務用品費	6,632	7,299	△ 667	
旅費交通費	18,845	13,143	5,702	
機器リース料	733,249	787,750	△ 54,501	
業務委託費	60,929	94,614	△ 33,685	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,158	3,975	△ 1,817	
諸会費	103,301	155,604	△ 52,303	
租税公課	0	0	0	
雑費	83,316	129,060	△ 45,744	
<b>管理費計</b>	<b>3,213,677</b>	<b>4,231,226</b>	<b>△ 1,017,549</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>9,260,140</b>	<b>12,141,166</b>	<b>△ 2,881,026</b>	
当期経常増減額	△ 6,882,030	△ 9,359,166	2,477,136	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,882,030	△ 9,359,166	2,477,136	
一般正味財産期首残高	27,998,535	37,357,701	△ 9,359,166	
一般正味財産期末残高	21,116,505	27,998,535	△ 6,882,030	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>21,116,505</b>	<b>27,998,535</b>	<b>△ 6,882,030</b>	

注：実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合計	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	155,500	2,192,110	2,347,610	
④ 資料頒布収益	0	30,500	30,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>155,500</b>	<b>2,222,610</b>	<b>2,378,110</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	643,795	2,430,000	3,073,795	
会議費	274,070	58,983	333,053	
印刷費	25,175	73,292	98,467	
通信費	22,534	92,926	115,460	
旅費交通費	274,518	275,461	549,979	
業務委託費	0	188,050	188,050	
謝礼金	372,274	630,816	1,003,090	
会場費	464,270	101,090	565,360	
資料購入費	0	53,530	53,530	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	13,832	51,847	65,679	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>2,090,468</b>	<b>3,955,995</b>	<b>6,046,463</b>	
② 管理費				
人件費	929,927	455,656	1,385,583	
会議費	107,377	0	107,377	
借室料	634,855	0	634,855	
水道光熱費	53,820	0	53,820	
印刷費	7,708	0	7,708	
通信費	15,904	0	15,904	
事務用品費	6,632	0	6,632	
旅費交通費	18,845	0	18,845	
機器リース料	214,849	518,400	733,249	
業務委託費	60,929	0	60,929	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,158	0	2,158	
諸会費	103,301	0	103,301	
租税公課	0	0	0	
雑費	83,316	0	83,316	
<b>管理費計</b>	<b>2,239,621</b>	<b>974,056</b>	<b>3,213,677</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>4,330,089</b>	<b>4,930,051</b>	<b>9,260,140</b>	
当期経常増減額	△ 4,174,589	△ 2,707,441	△ 6,882,030	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,174,589	△ 2,707,441	△ 6,882,030	
一般正味財産期首残高			27,998,535	
一般正味財産期末残高			21,116,505	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>21,116,505</b>	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	35,613,886	49,875,380	△ 14,261,494	
④ 資料頒布収益	215,000	404,500	△ 189,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>35,828,886</b>	<b>50,279,880</b>	<b>△ 14,450,994</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,620,568	10,560,793	1,059,775	
会議費	892,046	1,438,537	△ 546,491	
印刷費	3,839,555	3,389,260	450,295	
通信費	496,854	418,795	78,059	
旅費交通費	1,548,409	1,019,744	528,665	
業務委託費	665,520	195,560	469,960	
謝礼金	1,055,898	694,231	361,667	
会場費	769,146	721,617	47,529	
資料購入費	15,000	331,000	△ 316,000	
広告掲載費	125,000	0	125,000	
雑費	322,693	199,137	123,556	
受託事業費	20,583,531	32,258,203	△ 11,674,672	
<b>事業費計</b>	<b>41,934,220</b>	<b>51,226,877</b>	<b>△ 9,292,657</b>	
② 管理費				
人件費	6,254,557	5,057,803	1,196,754	
会議費	1,205,009	1,307,928	△ 102,919	
借室料	7,124,503	6,188,990	935,513	
水道光熱費	603,986	586,037	17,949	
印刷費	86,502	91,646	△ 5,144	
通信費	178,483	165,816	12,667	
事務用品費	74,422	49,007	25,415	
旅費交通費	211,487	88,245	123,242	
機器リース料	2,411,092	2,167,349	243,743	
業務委託費	683,757	635,243	48,514	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	24,217	26,686	△ 2,469	
諸会費	1,159,267	1,044,731	114,536	
租税公課	1,770,800	1,505,800	265,000	
雑費	934,997	866,510	68,487	
<b>管理費計</b>	<b>22,723,079</b>	<b>19,781,791</b>	<b>2,941,288</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>64,657,299</b>	<b>71,008,668</b>	<b>△ 6,351,369</b>	
当期経常増減額	△ 28,828,413	△ 20,728,788	△ 8,099,625	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 28,828,413	△ 20,728,788	△ 8,099,625	
一般正味財産期首残高	△ 186,452,272	△ 165,723,484	△ 20,728,788	
一般正味財産期末残高	△ 215,280,685	△ 186,452,272	△ 28,828,413	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 215,280,685</b>	<b>△ 186,452,272</b>	<b>△ 28,828,413</b>	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

## 法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,500,000	42,300,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	0	0	0	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	509	475	34	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>41,500,509</b>	<b>42,500,475</b>	<b>△ 999,966</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,177,476	1,515,672	△ 338,196	
会議費	593,372	816,692	△ 223,320	
印刷費	95,674	591,303	△ 495,629	
通信費	18,320	45,507	△ 27,187	
旅費交通費	307,497	549,635	△ 242,138	
業務委託費	1,500,000	1,200,000	300,000	
謝礼金	10,000	39,500	△ 29,500	
会場費	62,800	55,124	7,676	
資料購入費	0	9,288	△ 9,288	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	58,244	332,359	△ 274,115	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>3,823,383</b>	<b>5,155,080</b>	<b>△ 1,331,697</b>	
② 管理費				
人件費	1,700,797	2,189,304	△ 488,507	
会議費	196,390	314,442	△ 118,052	
借室料	1,161,126	1,487,905	△ 326,779	
水道光熱費	98,435	140,890	△ 42,455	
印刷費	14,100	22,033	△ 7,933	
通信費	29,088	39,864	△ 10,776	
事務用品費	12,131	11,779	352	
旅費交通費	34,469	21,215	13,254	
機器リース料	392,952	521,057	△ 128,105	
業務委託費	111,436	152,719	△ 41,283	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,946	6,416	△ 2,470	
諸会費	188,932	251,165	△ 62,233	
租税公課	0	0	0	
雑費	152,382	208,319	△ 55,937	
<b>管理費計</b>	<b>4,096,184</b>	<b>5,367,108</b>	<b>△ 1,270,924</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>7,919,567</b>	<b>10,522,188</b>	<b>△ 2,602,621</b>	
当期経常増減額	33,580,942	31,978,287	1,602,655	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
<b>経常外収益計</b>	<b>5,705,577</b>	<b>0</b>	<b>5,705,577</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	4,072,201	0	4,072,201	その他の経常外費用内訳
<b>経常外費用計</b>	<b>4,372,201</b>	<b>300,000</b>	<b>4,072,201</b>	現金不足金処理： 2,762,975
当期経常外増減額	1,333,376	△ 300,000	1,633,376	東北支部設立記念事業： 724,280
当期一般正味財産増減額	34,914,318	31,678,287	3,236,031	弁護士等費用： 584,946
一般正味財産期首残高	227,217,439	195,539,152	31,678,287	
一般正味財産期末残高	262,131,757	227,217,439	34,914,318	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>262,131,757</b>	<b>227,217,439</b>	<b>34,914,318</b>	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

## (収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,500,000	42,300,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	35,613,886	49,875,380	△ 14,261,494	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	215,000	404,500	△ 189,500	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	509	475	34	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>77,329,395</b>	<b>92,780,355</b>	<b>△ 15,450,960</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,798,044	12,076,465	721,579	
会議費	1,485,418	2,255,229	△ 769,811	
印刷費	3,935,229	3,980,563	△ 45,334	
通信費	515,174	464,302	50,872	
旅費交通費	1,855,906	1,569,379	286,527	
業務委託費	2,165,520	1,395,560	769,960	
謝礼金	1,065,898	733,731	332,167	
会場費	831,946	776,741	55,205	
資料購入費	15,000	340,288	△ 325,288	
広告掲載費	125,000	0	125,000	
雑費	380,937	531,496	△ 150,559	
受託事業費	20,583,531	32,258,203	△ 11,674,672	
<b>事業費計</b>	<b>45,757,603</b>	<b>56,381,957</b>	<b>△ 10,624,354</b>	
② 管理費				
人件費	7,955,354	7,247,107	708,247	
会議費	1,401,399	1,622,370	△ 220,971	
借室料	8,285,629	7,676,895	608,734	
水道光熱費	702,421	726,927	△ 24,506	
印刷費	100,602	113,679	△ 13,077	
通信費	207,571	205,680	1,891	
事務用品費	86,553	60,786	25,767	
旅費交通費	245,956	109,460	136,496	
機器リース料	2,804,044	2,688,406	115,638	
業務委託費	795,193	787,962	7,231	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	28,163	33,102	△ 4,939	
諸会費	1,348,199	1,295,896	52,303	
租税公課	1,770,800	1,505,800	265,000	
雑費	1,087,379	1,074,829	12,550	
<b>管理費計</b>	<b>26,819,263</b>	<b>25,148,899</b>	<b>1,670,364</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>72,576,866</b>	<b>81,530,856</b>	<b>△ 8,953,990</b>	
当期経常増減額	4,752,529	11,249,499	△ 6,496,970	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
<b>経常外収益計</b>	<b>5,705,577</b>	<b>0</b>	<b>5,705,577</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	4,072,201	0	4,072,201	その他の経常外費用内訳
<b>経常外費用計</b>	<b>4,372,201</b>	<b>300,000</b>	<b>4,072,201</b>	現金不足金処理： 2,762,975
当期経常外増減額	1,333,376	△ 300,000	1,633,376	東北支部設立記念事業： 724,280
当期一般正味財産増減額	6,085,905	10,949,499	△ 4,863,594	弁護士等費用： 584,946
一般正味財産期首残高	40,765,167	29,815,668	10,949,499	
一般正味財産期末残高	46,851,072	40,765,167	6,085,905	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>46,851,072</b>	<b>40,765,167</b>	<b>6,085,905</b>	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,500,000	42,300,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	37,961,496	52,605,380	△ 14,643,884	(会費免除の東北環境アセスメント協会解散に伴う新入会員11社は除く)
④ 資料頒布収益	245,500	456,500	△ 211,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	509	475	34	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>79,707,505</b>	<b>95,562,355</b>	<b>△ 15,854,850</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	15,871,839	15,445,469	426,370	
会議費	1,818,471	2,807,596	△ 989,125	
印刷費	4,033,696	4,165,485	△ 131,789	
通信費	630,634	620,911	9,723	
旅費交通費	2,405,885	2,583,798	△ 177,913	
業務委託費	2,353,570	2,110,460	243,110	
謝礼金	2,068,988	1,682,005	386,983	
会場費	1,397,306	1,564,223	△ 166,917	
資料購入費	68,530	371,948	△ 303,418	
広告掲載費	125,000	0	125,000	
雑費	446,616	681,799	△ 235,183	
受託事業費	20,583,531	32,258,203	△ 11,674,672	
<b>事業費計</b>	<b>51,804,066</b>	<b>64,291,897</b>	<b>△ 12,487,831</b>	
② 管理費				
人件費	9,340,937	9,044,648	296,289	
会議費	1,508,776	1,817,176	△ 308,400	
借室料	8,920,484	8,598,696	321,788	
水道光熱費	756,241	814,213	△ 57,972	
印刷費	108,310	127,329	△ 19,019	
通信費	223,475	230,377	△ 6,902	
事務用品費	93,185	68,085	25,100	
旅費交通費	264,801	122,603	142,198	
機器リース料	3,537,293	3,476,156	61,137	
業務委託費	856,122	882,576	△ 26,454	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	30,321	37,077	△ 6,756	
諸会費	1,451,500	1,451,500	0	
租税公課	1,770,800	1,505,800	265,000	
雑費	1,170,695	1,203,889	△ 33,194	
<b>管理費計</b>	<b>30,032,940</b>	<b>29,380,125</b>	<b>652,815</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>81,837,006</b>	<b>93,672,022</b>	<b>△ 11,835,016</b>	
当期経常増減額	△ 2,129,501	1,890,333	△ 4,019,834	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
<b>経常外収益計</b>	<b>5,705,577</b>	<b>0</b>	<b>5,705,577</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	4,072,201	0	4,072,201	その他の経常外費用内訳 現金不足金処理： 2,762,975 東北支部設立記念事業： 724,280 弁護士等費用： 584,946
<b>経常外費用計</b>	<b>4,372,201</b>	<b>300,000</b>	<b>4,072,201</b>	
当期経常外増減額	1,333,376	△ 300,000	1,633,376	
当期一般正味財産増減額	△ 796,125	1,590,333	△ 2,386,458	
一般正味財産期首残高	68,763,702	67,173,369	1,590,333	
一般正味財産期末残高	67,967,577	68,763,702	△ 796,125	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>67,967,577</b>	<b>68,763,702</b>	<b>△ 796,125</b>	

## 協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

### (3) 計算書類に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	1,337,408	300,000	0	1,637,408
計	1,337,408	300,000	0	1,637,408

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	1,637,408	0	0	1,637,408
計	1,637,408	0	0	1,637,408

## (4) 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産	預金	普通預金		27,597,502
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		1,305,249
		みずほ銀行 麹町支店		1,958,073
		三井住友銀行 麹町支店		95,470
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	1,373,812
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	1,243,872
		滋賀銀行 石山支店	関西支部	1,936,998
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	1,239,886
		ゆうちょ銀行	東北支部	173,404
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		17,347,783
		みずほ銀行 麹町支店		922,955
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		67,700
	未収金		受託事業における未収金	34,664,000
	前払金			262,531
	前払い費用			270,610
<b>流動資産合計</b>				<b>62,862,343</b>
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		1,637,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			1,466,000
	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
<b>固定資産合計</b>				<b>8,252,642</b>
<b>資産合計</b>				<b>71,114,985</b>
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債	預り金			457,000
	雇用保険預り金			185,671
	所得税預かり金			186,329
	地方税預かり金			85,000
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			983,000
<b>流動負債合計</b>				<b>1,510,000</b>
2. 固定負債	退職給付引当金			1,637,408
<b>固定負債合計</b>				<b>1,637,408</b>
<b>負債合計</b>				<b>3,147,408</b>
<b>正味財産</b>				<b>67,967,577</b>

令和元年度 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会  
会長 梶谷 修 殿

令和2年4月16日  
一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹



監事 高塚 敏



一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和2年4月16日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和元年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。



## Ⅲ 参 考 資 料

- 〔Ⅰ〕 令和元年度 役員名簿
- {Ⅱ} 令和元年度 理事会開催状況
- {Ⅲ} 令和元年度 支部運営委員会開催状況
- {Ⅳ} 令和元年度 委員会・研究会等開催状況
- {Ⅴ} 令和元年度 セミナー・研修会等開催状況
- {Ⅵ} 令和元年度 正会員入退会状況



## [ I ] 令和元年度 役員名簿

### 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和 2 年 3 月 31 日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

#### 1. 理 事

会 長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	滝口 善博	アジア航測(株)
	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	小田 信治	(一社)日本環境アセスメント協会
	釜谷 広志	(株)テクノ中部
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	木村 明彦	(株)ドーコン
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	黒崎 靖介	日本工営(株)
	島田 克也	いであ(株)
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	林 邦能	(株)日建設計
	平野 一郎	(株)環境総合テクノス
	北条 慶智	(株)オオバ
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)
	米山 佳伸	清水建設(株)

以上 24 名

#### 2. 監 事

高塚 敏	(株)地域環境計画
所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

## [Ⅱ] 令和元年度 理事会開催状況

### 第 163 回 通常理事会

期 日 平成 31 年 4 月 25 日 (木)

- 議 案
1. 入退会について
  2. 総会議案について
    - ・平成 30 年度事業報告
    - ・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書
    - ・第 1 号議案 平成 30 年度決算
    - ・第 2 号議案 平成 31 年度事業計画及び予算
  3. その他
    - ・東北支部関連について

### 第 164 回 通常理事会

期 日 令和元年 5 月 28 日 (火)

- 議 案
1. 入退会について
  2. 平成 30 年度事業報告・決算及び監査の結果について
  3. 総会及び懇親会の進行について
  4. 過不足現金に係る経緯と今後の対応について
  5. その他

### 第 165 回 通常理事会

期 日 令和元年 7 月 24 日 (水)

- 議 案
1. 入退会について
  2. 東北支部設立記念事業等について
  3. 特別理事会について
  4. 現金不足の対応について
  5. その他
    - ・セミナー委員長の交代
    - ・マイナンバー管理担当者の変更
    - ・JEAS 役員・委員名簿
    - ・環境省意見交換会の開催
    - ・JEAS 活動概要

### 第 166 回 特別理事会

期 日 令和元年 10 月 18 日 (水)

- 議 案
1. 支部活動充実のために
  2. 現金不足の対応について
  3. その他
    - ・東北支部設立記念事業について
    - ・部会、委員会及び地方部会に関する規程、内規

### **第 167 回 通常理事会**

期 日 令和元年 12 月 2 日 (月)

- 議 案
1. 支部活動充実のために
  2. 現金不足の対応について
  3. その他
    - ・総会に向けたスケジュール
    - ・部会、委員会及び地方部会に関する規程、内規

### **第 168 回 通常理事会**

期 日 令和 2 年 1 月 28 日 (火)

- 議 案
1. 今年度の決算見込み及び次年度予算方針案について
  2. その他
    - ・過不足現金の対応について
    - ・総会に向けたスケジュール

### **第 169 回 通常理事会（電磁的理事会※）**

期 日 令和 2 年 3 月 19 日 (木)

- 議 案
1. 今年度の決算見込み及び次年度予算方針案について
  2. 次年度暫定予算案について
  3. その他
    - ・総会に向けたスケジュール

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電磁的理事会（メールによる）とした。

## [Ⅲ] 令和元年度 支部運営委員会開催状況

### 1. 北海道支部

第1回 運営委員会

期 日 令和元年6月4日(火)

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 令和元年度行事の検討状況確認
  3. 運営委員交代
  4. 事務局交代

第2回 運営委員会

期 日 令和元年7月25日(木)

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 令和元年度行事の検討状況確認
  3. 協会HP北海道支部画面の紹介

第3回 運営委員会

期 日 令和元年9月24日(火)

- 議 案
1. 令和元年度行事の検討状況確認
  2. 環境アセスメント士資格試験試験監督員選定

第4回 運営委員会

期 日 令和元年12月13日(金)

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 第1回技術セミナー、第2回技術セミナー、自治体等意見交換会の進捗確認

### 2. 東北支部

第1回 運営委員会

期 日 令和元年6月11日(火)

- 議 案
1. 本部総会の報告
  2. 東北支部内規
  3. 事業計画
  4. 設立総会

第2回 運営委員会

期 日 令和元年7月31日(水)

- 議 案
1. 東北支部設立総会

第3回 運営委員会

期 日 令和元年9月3日(火)

- 議 案
1. 記念事業(特別講演、特別セミナー)について
  2. 特別理事会の意見について

第4回 運営委員会

期 日 令和元年12月10日(火)

- 議 案
1. 意見交換会に向けた検討
  2. 2020年度に向けた検討

- 第5回 運営委員会  
期 日 令和2年1月29日（水）  
議 案 1. 意見交換会における気づきや今後の取り組み方  
2. 2020年度に向けた検討

### 3. 中部支部

- 第1回 運営委員会  
期 日 令和元年6月18日（火）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 2018年度会計報告  
3. 2019年度支部行事の計画について

- 第2回 運営委員会  
期 日 令和元年12月10日（火）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 2019年度支部行事の実施報告  
3. 2020年度支部行事の計画について

- 第3回 運営委員会  
期 日 令和2年2月10日（月）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 2020年度支部行事の計画について  
3. 2020年度 支部予算について

### 4. 関西支部

- 第1回 運営委員会  
期 日 令和元年6月7日（金）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 令和元年度予算・体制の確認  
3. 令和元年度行事の検討状況確認

- 第2回 運営委員会  
期 日 令和元年8月23日（金）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 令和元年度行事の検討状況確認

- 第3回 運営委員会  
期 日 令和2年2月7日（金）  
議 案 1. 理事会報告  
2. 関西支部令和2年度運営委員会の体制  
3. 関西支部令和元年度事業 実施状況報告・収支見込  
4. 関西支部令和2年度事業活動計画

### 5. 九州・沖縄支部

- 第1回 運営委員会  
期 日 平成31年4月19日（金）  
議 案 1. 理事会報告

2. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
3. 共催セミナー開催内容及び日程
4. アセスメント士受験講習会開催内容及び日程
5. ビデオセミナー開催内容及び日程
6. 技術セミナー・野外セミナー開催内容及び日程
7. 女性会員交流会開催内容及び日程
8. その他

第2回 運営委員会

期 日 令和元年7月26日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 学識者・行政・会員交流会進行、役割分担の確認について
  3. 共催セミナー開催内容及び日程
  4. 技術セミナー・野外セミナー i n 沖縄開催内容
  5. 第4回女性会員交流会 i n 沖縄開催内容

第3回 運営委員会

期 日 令和元年10月17日（木）

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 技術&野外セミナー i n 沖縄、並びに女性会員交流会役割分担
  3. 第5回女性会員交流会日程及び内容（福岡会場）
  4. その他

第4回 運営委員会

期 日 令和2年2月7日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
  2. 令和2年度予算（案）・事業計画（案）について
  3. 女性会員交流会結果報告（女性幹事報告）
  4. その他

#### [IV] 令和元年度 委員会・研究会等開催状況

平成 31 年

4 月	5 日 (金)	研究部会運営委員会
	10 日 (水)	教育研修委員会
	11 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	16 日 (火)	情報委員会
	17 日 (水)	資格制度委員会
	18 日 (木)	制度・政策研究会
	19 日 (金)	積算資料グループ
	22 日 (月)	条例アセス研究会

令和元年

5 月	8 日 (水)	海外交流グループ
	9 日 (木)	自然環境影響評価技法研究会
	〃	セミナー委員会
	14 日 (火)	海外交流グループ
	15 日 (水)	情報委員会
	〃	試験委員主査会
	16 日 (木)	新領域研究会
	29 日 (水)	条例アセス研究会
	30 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	〃	制度・政策研究会
	31 日 (金)	積算資料グループ
6 月	5 日 (水)	試験委員会
	6 日 (木)	自然環境影響評価技法研究会
	7 日 (金)	JEAS ニュース編集委員会
	12 日 (水)	教育研修委員会
	21 日 (金)	積算資料グループ
	25 日 (火)	企画運営委員会
	〃	情報委員会
	26 日 (水)	資格制度委員会
	27 日 (木)	制度・政策研究会
	28 日 (金)	条例アセス研究会
7 月	3 日 (水)	研究部会運営委員会
	5 日 (金)	自然環境影響評価技法研究会

	17日	(水)	セミナー委員会
	18日	(木)	新領域研究会
	19日	(金)	積算資料グループ
	25日	(木)	制度・政策研究会
	〃		技術革新WG
	26日	(金)	JEAS ニュース編集委員会
	29日	(月)	海外交流グループ
	31日	(水)	条例アセス研究会
8月	1日	(木)	企画運営委員会
	2日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	5日	(月)	教育研修委員会
	6日	(火)	情報委員会
	7日	(水)	試験委員共通分科会
	9日	(金)	試験委員生活分科会
	14日	(水)	試験委員共通分科会
	20日	(火)	企画運営委員会
	21日	(水)	海外交流グループ
	26日	(月)	条例アセス研究会
	28日	(水)	制度・政策研究会
	29日	(木)	実務研修WG
9月	3日	(火)	海外交流グループ
	〃		技術交流会WG
	4日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	5日	(木)	技術革新WG
	〃		試験委員共通分科会
	6日	(金)	JEAS ニュース編集委員会
	10日	(火)	海外交流グループ
	11日	(水)	情報委員会
	〃		資格制度委員会
	19日	(木)	セミナー委員会
	〃		実務研修WG
	24日	(火)	企画運営委員会
	26日	(木)	制度・政策研究会
	27日	(金)	積算資料グループ
	30日	(月)	条例アセス研究会

10月	2日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
		〃	新領域研究会
	9日	(水)	試験委員主査会
	10日	(木)	教育研修委員会
	16日	(水)	企画運営委員会（政策提言）
		〃	JEAS ニュース編集委員会
	24日	(木)	技術交流会WG
		〃	積算資料グループ
	25日	(金)	実務研修会WG
	28日	(月)	条例アセス研究会
	31日	(木)	制度・政策研究会
11月	5日	(火)	自然環境影響評価技法研究会
		〃	情報委員会 WG
	7日	(木)	セミナー委員会
	11日	(月)	情報委員会 WG
	12日	(火)	技術革新 WG
	14日	(木)	情報委員会
	21日	(木)	新領域研究会
		〃	中長期作業部会
	22日	(金)	積算資料グループ
	25日	(月)	制度・政策研究会
	26日	(火)	条例アセス研究会
		〃	情報委員会 WG
	28日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
12月	3日	(火)	資格制度委員会
	5日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	11日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	18日	(水)	制度・政策研究会
	20日	(金)	新中長期ビジョン実行委員会
		〃	企画運営委員会
	23日	(月)	積算資料グループ
	26日	(木)	条例アセス研究会
令和2年			
1月	9日	(木)	新領域研究会
	15日	(水)	試験委員主査会

- 16日(木) 情報委員会  
17日(金) 教育研修委員会  
20日(月) 自然環境影響評価技法研究会  
22日(水) 試験委員会  
〃 JEAS ニュース編集委員会  
〃 海外交流グループ  
23日(木) 積算資料グループ  
24日(金) セミナー委員会  
29日(水) 制度・政策研究会  
31日(金) 条例アセス研究会  
2月 5日(水) 資格制度委員会  
6日(木) 企画運営委員会  
14日(金) 自然環境影響評価技法研究会  
21日(金) JEAS ニュース編集委員会  
26日(水) 条例アセス研究会  
3月 10日(火) 海外交流グループ(メール会議)  
12日(木) JEAS ニュース編集委員会

(新型コロナウイルス感染拡大防止から3月は予定されていた委員会等が中止となった。)

以上

## [V] 令和元年度 セミナー・研修会等開催状況

### 1. 広報部会

#### ◎ 環境情報交換会

・期 日 令和元年 12 月 4 日（水）

①経済産業省産業技術環境局環境管理推進室 室長補佐（企画調整担当） 皮籠石直征  
 // 室長補佐（大気・アセス担当） 立松 博樹  
 // 係長（大気・アセス担当） 橋本花那子  
 話題提供・最近の環境負荷低減に向けた政策動向について

・期 日 令和元年 12 月 6 日（金）

①国土交通省総合政策局環境政策課 課長補佐 神田真由美  
 話題提供・国土交通省の環境政策について

②農林水産省大臣官房政策課環境政策室 課長補佐 柴崎 克彦  
 // 農村振興局鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室 多様性保全係長 西島太加志  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所新素材研究拠点 拠点長 山田 竜彦  
 話題提供・農村地域の環境保全に向けて  
 ・国産森林資源のニュービジネス 改質リグニンの開発

③環境省大臣官房 環境影響評価課 課長 鮎川 智一  
 // 専門官 會田 義明  
 // 係長 坂本 万純  
 // 環境影響審査室 室長 坂口 芳輝  
 // 室長補佐 鈴木 清彦  
 話題提供・令和 2 年度の予算概要について

※ JEAS からの話題提供は 4 省共通  
 「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

### 2. 研修部会

#### ◎ 公開セミナー

第 1 回（共催（公社）土木学会）

期 日 令和 2 年 2 月 6 日（木）

参加者 97 名

SDGs の達成に向けた環境分野での国際連携の現状と今後

- ① 演 題 環境分野における我が国の SDGs への貢献  
 講 師 東洋大学副学長，同国際学部 教授 北脇 秀敏
- ② 演 題 環境分野の SDGs の達成に向けた JICA の取り組み  
 講 師 独立行政法人国際協力機構地球環境部環境管理グループ 課長 近藤 整
- ③ 演 題 国際機関と国内研究機関での SDGs 達成に向けた取り組みと人材育成  
 講 師 公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 齊藤 修
- ④ 演 題 途上国における SDGs の展開と民間企業としての貢献  
 講 師 日本工営（株）環境技術部 参事 奥田 到

⑤ 総合討議

司 会 東洋大学国際学部

教授 荒巻 俊也

第2回

期 日 令和2年2月7日(金)

参加者 44名

環境DNAの基礎研究と最新動向について

① 演 題 環境DNAを用いた生物調査の基礎とその応用

講 師 神戸大学 大学院人間発達環境学科

准教授 源 利文

② 演 題 MiFish プライマーを用いた環境DNAメタバーコーディング研究の最新動向

講 師 千葉県立中央博物館

生態・環境研究部長 宮 正樹

◎ 会員向けセミナー

第1回

期 日 令和元年12月20日(金)

参加者 16名

森林環境税及び森林環境譲与税について

① 演 題 「森林経営管理制度」及び「森林環境税・森林環境譲与税」について

講 師 元林野庁九州森林管理局長((株)パスコ 事業統括本部 統括技師長)

平之山 俊作

② 演 題 森林資源の面的把握手法の紹介

講 師 (株)パスコ 中央事業部

森林環境部長 洲濱 智幸

受託業務報告会

期 日 平成31年4月23日(火)

参加者 11名

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 風力発電等導入支援事業

① 業務名 風力発電等導入支援事業/環境アセスメント調査早期実施実証事業/  
環境アセスメント前倒データベース化事業/既存事例及び海外事例等による検討講

講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課

係長 村井辰太郎

◎ 野外セミナー

第1回

期 日 平成元年7月4日(木)

参加者 15名

「圏央道環境保全施設見学」

場 所 青梅市民球場(多摩川橋)、青梅トンネル換気塔及び周辺、

青梅インターチェンジ、あきる野インターチェンジ ビオトープ

◎ 環境省主催「令和元年度環境影響評価研修」

・札幌会場

期 日 令和元年9月20日(金)

参加者 46名

① 演 題 「環境影響評価制度概要とアセス図書」

講 師 (一社)日本環境アセスメント協会

主任研究員 尾上 健治

- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」  
講 師 明治大学 法学部 専任教授 柳 憲一郎
- ③ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（自然環境）～洋上風力発電が海洋生態系  
に及ぼす影響とその評価手法：鳥類を中心として～」  
講 師 早稲田大学 人間科学学術院 准教授 風間 健太郎
- ④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（生活環境）  
～風車騒音の特徴と指針・測定マニュアルについて～」  
講 師 (一財)小林理学研究所 協力研究員 落合 博明
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境保全と両立した 再生可能エネルギーの円滑な導入」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 石塚 敏久

・横浜会場

期 日 令和元年 10 月 3 日（木）

参加者 88 名

- ① 演 題 「環境影響評価制度概要とアセス図書」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向  
～制度概要、手続状況、発電所アセス（風力、太陽光）、迅速化等～」  
講 師 法政大学 社会学部 教授 田中 充
- ③ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（自然環境）～水中音の計測と評価～」  
講 師 (国研)水産研究・教育機構 中央水産研究所 主任研究員 赤松 友成
- ④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（生活環境）」  
講 師 龍谷大学 理工学部 環境ソリューション工学科 教授 市川 陽一
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境保全と両立した 再生可能エネルギーの円滑な導入」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 佐藤 律子

・神戸会場

期 日 令和元年 10 月 15 日（火）

参加者 59 名

- ① 演 題 「環境影響評価制度概要とアセス図書」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向  
～太陽光発電所の環境アセスメント～」  
講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課 専門官 會田 義明
- ③ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（自然環境）  
～環境アセスメントとグリーンインフラ，SDGs～」  
講 師 石川県立大学 生物資源環境学部 環境科学科 准教授 上野 裕介
- ④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（社会的合意形成）」  
講 師 東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授 錦澤 滋雄
- ⑤ 演 題 「意見交換会：地域で取り組む環境課題」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 宮下 一明

・福岡会場

期 日 令和元年 11 月 21 日（木）

参加者 67 名

- ① 演 題 「環境影響評価制度概要とアセス図書」  
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」

- |   |     |  |            |       |
|---|-----|--|------------|-------|
|   | 講 師 | 福岡大学                                       | 名誉教授       | 浅野 直人 |
| ③ | 演 題 | 「環境影響評価の技術的動向～風力発電を中心に～（自然環境）」             |            |       |
|   | 講 師 | (一財)電力中央研究所                                | 名誉研究アドバイザー | 河野 吉久 |
| ④ | 演 題 | 「環境アセスメントと社会的合意形成<br>～不確実性を踏まえた事実認識と価値判断～」 |            |       |
|   | 講 師 | 名古屋大学大学院 環境学研究科                            | 教授         | 丸山 康司 |
| ⑤ | 演 題 | 「意見交換会：環境保全と両立した 再生可能エネルギーの円滑な導入」          |            |       |
|   | 講 師 | (一社)日本環境アセスメント協会                           | 主任研究員      | 宮下 一明 |

◎ 海外研修会

期 日 平成元年 10 月 27 日（日）～11 月 1 日（金）

参加者 16 名

訪問国 ベトナム

◎ 教育研修会

(1) 環境アセスメント入門研修会

期 日 令和元年 7 月 4 日（木）・5 日（金）

参加者 45 名

- |   |     |                 |       |
|---|-----|-----------------|-------|
| ① | 講 義 | 「日本の環境アセスメント制度」 |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 黒木 利幸 |
| ② | 講 義 | 「気象・大気質」        |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 小高 応理 |
| ③ | 講 義 | 「海生生物・生態系」      |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 平田 敦洋 |
| ④ | 講 義 | 「水象・水質」         |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 井上雄二郎 |
| ⑤ | 講 義 | 「陸生生物・生態系」      |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 市橋 理  |
| ⑥ | 講 義 | 「騒音・振動・低周波音」    |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 小口 孝裕 |
| ⑦ | 講 義 | 「自然との触れ合い分野」    |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員          | 酒井 学  |

(2) 環境アセスメント実務研修会

期 日 令和元年 11 月 8 日（金）

参加者 13 名

- |   |     |                                   |       |
|---|-----|-----------------------------------|-------|
| ① | 講 義 | 最近の環境影響評価法に関する状況及び項目選定の考え方        |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員                            | 井上雄二郎 |
| ② | 講 義 | 都市再開発事業の環境影響評価の概論及び項目選定の考え方       |       |
|   | 講 師 | 教育研修委員                            | 大野 直  |
| ③ | 実 習 | 事業内容の把握<br>方法書を想定した項目選定<br>その他留意点 |       |

(3) 環境アセスメント士受験講習会 ー試験の説明及び傾向と対策ー

期 日 令和元年 8 月 24 日 (土)

参加者 13 名

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 生活環境部門・択一問題の解説<br>講 師 教育研修委員  | 井上雄二郎 |
| ② 資格試験の説明および傾向と対策<br>講 師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ③ 論文問題の対策<br>講 師 教育研修委員         | 大野 直  |
| ④ 共通科目・択一問題の解説<br>講 師 教育研修委員    | 小高 応理 |
| ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説<br>講 師 教育研修委員  | 小林 聡  |

#### (4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 平成 31 年 4 月 13 日 (土)

参加者 12 名

##### 1. 「技術士試験について」

～技術士第二次試験制度と特徴、申込書の書き方、受験勉強の進め方～

講 師 教育研修委員 志俣 和宏

##### 2. 「出題の傾向と対策」

- |  |       |
|--|-------|
| ① 環境部門・環境保全計画<br>講 師 八千代エンジニアリング (株)       | 石浦 和広 |
| ② 建設部門 河川、砂防及び海岸・海洋<br>講 師 八千代エンジニアリング (株) | 小林 真之 |
| ③ 建設部門 建設環境<br>講 師 いであ (株)                 | 深澤 剛  |
| ④ 建設部門 建設環境<br>講 師 いであ (株)                 | 鶴島 大樹 |
| ⑤ 建設部門 建設環境<br>講 師 (株) 環境指標生物              | 安藤 伸彦 |

#### (5) 技術交流会

期 日 令和元年 12 月 5 日 (木)

参加者 72 名

口頭発表

- |  |                |
|--|----------------|
| ① 演 題 「携行型 PCR を用いた環境 DNA 分析手法の開発」<br>発表者 パシフィックコンサルタンツ(株)     | 渡部 健           |
| ② 演 題 「紫外線 LED を用いた小型軽量ライトトラップの開発」<br>発表者 特定非営利活動法人 野生生物調査協会   | 新里 達也          |
| ③ 演 題 「音声解析技術の活用による生物の生息調査手法」<br>発表者 富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株)     | 斎藤 睦巳          |
| ④ 演 題 「LiDAR と GIS を用いた森林インベントリ把握と展望」<br>発表者 F R S コーポレーション(株) | Park Yong Seuk |
| ⑤ 演 題 「ダム事業における保全対策事例～ビオトープ整備の効果検証」<br>発表者 八千代エンジニアリング(株)      | 坂口 幸太          |

- ⑥ 演 題 「東北の汽水湖でのアサリ資源回復に向けた調査検討事例」  
発表者 (株)大林組 大島 義徳
- ⑦ 演 題 「土壌汚染対策法の改正点と措置の技術的手法に関する考察」  
発表者 アジア航測(株) 三ツ倉理恵

#### 展示発表

- <展示会社等> (順不同)
- 携行型 PCR を用いた環境 DNA 分析手法の開発 パシフィックコンサルタンツ(株)
  - 紙素材の仮設資材の適用事例の紹介 清水建設(株)
  - バーズアイ・リサーチ研究会の活動の紹介 バーズアイ・リサーチ研究会
  - 紫外線 LED を用いた小型軽量ライトトラップの開発 特定非営利活動法人 野生生物調査協会
  - J E A S 協会活動の紹介、頒布図書の紹介 (一社) 日本環境アセスメント協会

### 3. 北海道支部

#### ◎ 技術セミナー

##### 第1回

期 日 令和元年 12 月 20 日 (金)

参加者 45 名

- ① 演 題 大型海藻の多様性と保全ーコンブ類を中心にー  
講 師 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 准教授 四ツ倉典滋
- ② 演 題 海棲哺乳類の生態と保全  
講 師 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 准教授 三谷 曜子

##### 第2回

期 日 令和 2 年 1 月 24 日 (金)

参加者 38 名

- ① 演 題 マイクロプラスチックを含む北海道の海岸漂着物の現状と課題  
講 師 北海道博物館学芸部道民サービスグループ兼自然研究グループ  
研究職員 圓谷 昂史

#### ◎ 野外セミナー

期 日 令和元年 10 月 11 日 (金)

参加者 20 名

場 所 旭川市北邦野草園、旭川市旭山動物園

#### ◎ 環境アセスメント士受験講習会 ー試験の説明及び傾向と対策ー

期 日 令和元年 9 月 24 日 (火)

参加者 9 名

- ① 演 題 「資格制度の概要と受験論文の書き方及び試験問題の傾向」  
講 師 (一社) 日本環境アセスメント協会 北海道支部長 木村 明彦
- ② 合格体験談 「生活環境部門」 (株) ドーコン 村上 弘樹
- ③ 合格体験談 「自然環境部門」 エヌエス環境 (株) 杉浦 康裕

#### ◎ 自治体等との意見交換会

期 日 令和 2 年 1 月 31 日 (金)

参加者 17名

「太陽光発電事業に係る環境影響評価について」

環境省北海道地方環境事務所環境対策課

環境影響審査調査官 河原 淳

#### 4. 東北支部

##### ◎ 東北支部設立総会

期 日 令和元年7月31日(水)

参加者 総会59名、記念講演73名

記念講演 東北の風の可能性

講 師 環境省 東北地方環境事務所

所長 小沢 晴司

##### ◎ 東北支部設立記念事業特別セミナー

期 日 令和元年10月18日(金)・19日(土)

参加者 73名

① 演 題 福島再生の展開(放射能汚染対策に係る地域とのコミュニケーション)

講 師 環境省 東北地方環境事務所

所長 小沢 晴司

② 演 題 福島再生の展開(環境再生と未来志向の取組)

講 師 環境省環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室参事官補佐(総括)  
(併任) 福島地方環境事務所 総務部 調整官(復興調整担当)

峯岸 律子

##### ◎ 野外セミナー

期 日 令和元年10月19日(土)

参加者 33名

場 所 ・ 中間貯蔵施設(福島県大熊町、帰還困難区域内)

・ 福島県環境創造センターを見学(福島県三春町)

##### ◎ 技術士二次試験 模擬面接

期 日 令和元年11月22日(木)

参加者 環境部門2名

##### ◎ 東北地方環境事務所意見交換会

期 日 令和2年1月29日(水)

参加者 東北地方環境事務所(5名)、JEAS 東北支部(10名)

###### 1. 環境影響評価に関する情報交換

- ・ 洋上風力事業の現状
- ・ 再生エネルギーの位置づけ
- ・ 小型PV、小型風車のインパクトについて
- ・ 自主アセスの付加価値

###### 2. 国立公園等に関する情報交換

- ・ 国立公園満喫プロジェクト
- ・ みちのくトレイル

###### 3. 環境アセスメントの啓発

- ・ CSR としての取り組み
- ・ 職業紹介等、認知度の向上
- ・ 環境への意識向上につながる

###### 4. その他

- ・ 女性技術者の活躍について(九州支部の先行事例)

- ・東北支部会員の今後の動向
- ・不調業務や他の参加呼びかけ(協会経由で周知できるもの)
- ・次年度の意見交換会
- ・資源循環コンソーシアム(がれきコンソーシアム)

## 5. 中部支部

### ◎ 技術セミナー

期 日 令和元年 11 月 29 日 (金)

参加者 62 名

- ① 演 題 再生可能エネルギー事業の環境影響評価と社会的合意形成：不確実性を踏まえた方策

講 師 名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻 教授 丸山 康司

- ② 演 題 洋上風力発電が海洋生物に及ぼす影響とその評価手法：鳥類を中心に

講 師 早稲田大学 人間科学学術院 野生動物生態学研究室

准教授 風間健太郎

### ◎ 技術者交流会

期 日 令和元年 7 月 25 日 (木)

参加者 22 名

テーマ アセスメント制度や技術に関する課題、解決策他

### ◎ 野外セミナー

期 日 令和元年 10 月 31 日 (木)

参加者 18 名

場 所 伊勢湾水理環境実験センター、矢作ダム

### ◎ 「環境アセスメント士」受験ビデオセミナー

期 日 令和元年 9 月 30 日 (月)

参加者 8 名

資格試験の内容・傾向と対策

## 6. 関西支部

### ◎ 技術セミナー

第 1 回

期 日 令和元年 8 月 30 日 (金)

参加者 39 名

- ① 演 題 大阪湾における水環境の変遷と課題

講 師 大阪市立大学名誉教授／複合先端研究機構 特別研究員 矢持 進

- ② 演 題 これからの環境アセスメント

～グリーンインフラとポジティブアセス／スモールアセス～

講 師 (株)日比谷アメニス 理事・環境緑花研究室長 上杉 哲郎

第 2 回

期 日 令和元年 12 月 11 日 (水)

参加者 40 名

- ① 演 題 ローカル SDGs 達成に向けたサステナビリティアセスメント実施の意義

講 師 法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授 川久保 俊

- ② 演 題 滋賀×SDGs ～SDGs の普及と視点の活用について～

講 師 滋賀県総合企画部 企画調整課 副主幹 嶋田 宏之

- 講師 滋賀県琵琶湖環境部 環境政策課 主任主事 川口 健一  
③ 演題 環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会の取組みについて  
講師 (一社)日本環境アセスメント協会 会長 梶谷 修

◎ 若手技術者交流会

期 日 令和元年 8 月 23 日 (金)  
参加者 11 名  
座談会、懇親会

◎ 環境アセスメント士受験講習会

期 日 令和元年 10 月 18 日 (金)  
参加者 大阪 3 名、広島 4 名  
資格試験の内容・傾向と対策 (ビデオ講習)

◎ 野外セミナー

期 日 令和元年 10 月 24 日 (木)  
参加者 17 名  
場 所 岸和田市 神於山

◎ 行政情報交換会

期 日 令和 2 年 3 月 4 日 (水)  
参加者 8 名 ; 環境省近畿地方環境事務所環境対策課 4 名、JEAS 関西支部運営委員 4 名  
関西の環境行政の現状と課題の把握  
環境アセスメントに関わる技術者の持続的な技術向上  
環境省から情報提供  
・太陽光発電の環境配慮ガイドライン (案)  
・令和 2 年度 浮体洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業  
・風力発電所のリプレースに係る環境影響評価の合理化に関するガイドライン (案)  
JEAS からの活動紹介  
・JEAS パンフレット  
・JEAS 関西支部 令和元年度の活動報告

## 7. 九州・沖縄支部

◎ ビデオセミナー

開催内容 平成 30 年度 J E A S 本部第 2 回公開セミナー (土木学会共催) を上映

期 日 : 令和 2 年 3 月 7 日 (土)  
参加者 : タナベ環境工学 (株) 会議室 15 名  
          : 九州建設コンサルタント (株) 会議室 10 名  
          : 西日本コンサルタント (株) 会議室 5 名  
期 日 : 令和 2 年 3 月 13 日 (金)  
参加者 : 西部環境調査 (株) 会議室 7 名  
期 日 : 令和 2 年 3 月 17 日 (火)  
参加者 : いであ (株) 九州支店 会議室 6 名  
期 日 : 令和 2 年 3 月 23 日 (月)  
参加者 : (株) 東京久栄 九州支店 会議室 8 名  
          : (一財) 日本気象協会 九州支社 会議室 6 名  
期 日 : 令和 2 年 3 月 24 日 (火)  
参加者 : 沖縄環境調査 (株) 会議室 9 名

期 日：令和 2 年 3 月 25 日（水）  
 参加者：(株) 協和コンサルタンツ 九州支社 技術センター 10 名  
           ：(一財) 日本環境衛生センター 西日本支局 会議室 1 名  
 期 日：令和 2 年 3 月 26 日（木）  
 参加者：(株) 九州開発エンジニアリング 会議室 8 名  
 期 日：令和 2 年 3 月 28 日（土）  
 参加者：(株) 沖縄環境保全研究所 会議室 17 名  
 期 日：令和 2 年 3 月 30 日（月）  
 参加者：八千代エンジニアリング（株） 会議室 2 名

◎第 3 回学識者・行政・会員交流会

期 日：令和元年 7 月 26 日（金）  
 参加者：44 名

基調講演 気候変動への適応と民間事業者の取組

講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人

講 演 北九州市における SDG s の取組み

講 師 北九州市環境局 総務政策部 部長 中川 正則

若手技術者発表

① 演 題 地域適応コンソーシアム九州・沖縄地域事業の事例紹介

講 師 (一財)九州環境管理協会 環境部 環境計画課 時枝 琢

② 意見交換、情報交換

◎共催セミナー (一社)建設コンサルタンツ協会 九州支部

期 日：令和元年 9 月 19 日（木）  
 参加者：112 名、サテライト 60 名

① 水系一貫の河川行政の取組み

講 師 九州地方整備局 河川部 河川調査官 浦山 洋一

② 上流域の責任として～ふるさと自然を守る・伝える・つなぐ～

講 師 (一財)セブン-イレブン記念財団九重ふるさと自然学校 代表 川野 智美

③ 演 題 荒瀬ダム撤去からわかったこと

講 師 熊本県環境センター館長・熊本県立大学 名誉教授 篠原 亮太

④ 流域環境から見た河口域・海岸の環境

講 師 九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 准教授 清野 聡子

⑤ パネルディスカッション及び質疑応答

コーディネーター 熊本県立大学 名誉教授 篠原 亮太

◎環境アセスメント士受験講習会

期 日：福岡 令和元年 10 月 3 日（木）  
           沖縄 令和元年 10 月 4 日（金）

参加者：福岡 8 人  
           沖縄 12 人

① 資格試験の内容・傾向と対策：ビデオ講習

② 合格者体験発表

◎技術セミナー

期 日：令和元年 10 月 17 日（木）  
 参加者：53 名

① 演 題 我が国の環境影響評価制度の動向

- 講師 中間貯蔵・環境安全事業（株） 代表取締役 小林 正明  
② 演 題 世界自然遺産の取り組みについて  
講師 沖縄県環境部 部長 棚原 憲実

◎女性会員交流会

期 日：令和元年10月17日（木）

参加者：53名

- ① 演 題 沖縄高専におけるIoT技術の活用による課題解決と社会実装教育の紹介  
講 師 沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 准教授 神里 志穂子

期 日：令和元年12月16日（月）

参加者：35名

テーマ「脱平成！目指すべき“令和のワーク・ライフ・バランス”を考えよう」

- ① 演 題 脱平成！目指すべき“令和のワーク・ライフ・バランス”  
～したたかに、しなやかに生きる～  
講 師 （公社）家庭問題情報センター福岡ファミリー相談室主任相談員  
元家庭裁判所首席調査官 浅野 純子  
② ワールドカフェ

◎野外セミナー

期 日：令和元年10月18日（金）

参加者：33名

場 所：世界自然遺産候補地（やんばる野生生物保護センターウフギー自然館）、キャンプシュワブ、（株）エスペレ野菜工場（水耕栽培）、ヘリオス酒造工場

## [VI] 令和元年度 正会員入退会状況

### 1. 令和元年度入会

- ① ㈱秋田県分析化学センター（令和元年4月）
- ② ㈱環境工学（令和元年4月）
- ③ ㈱国際開発コンサルタンツ（令和元年4月）
- ④ 佐野コンサルタンツ㈱（令和元年4月）
- ⑤ ㈱三洋設計（令和元年4月）
- ⑥ ㈱三協技術（令和元年4月）
- ⑦ ㈱自然科学調査事務所（令和元年4月）
- ⑧ ㈱スカイ環境研究所（令和元年4月）
- ⑨ ㈱大東環境科学（令和元年4月）
- ⑩ 三国屋建設コンサルタンツ㈱（令和元年4月）
- ⑪ ㈱宮城環境保全研究所（令和元年4月）

### 2. 令和元年度退会

- ① ㈱富貴沢建設コンサルタンツ（令和元年4月）
- ② セントラルコンサルタンツ㈱（令和元年7月）
- ③ ㈱環境研究センター（令和元年7月）

